

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場会社名 RKB毎日放送株式会社
 コード番号 9407 URL <http://www.rkb.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 福

(氏名) 永守 良孝

(氏名) 酒瀬川 薫

TEL 092-852-6624

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,823	0.8	292	83.4	341	93.6	130	△23.8
21年3月期第1四半期	5,777	—	159	—	176	—	170	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	11.82	—
21年3月期第1四半期	15.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	38,864	24,755	62.1	2,195.54
21年3月期	39,469	24,602	60.7	2,167.71

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 24,121百万円 21年3月期 23,959百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,260	△7.5	290	△37.0	310	△32.8	120	△75.2	10.90
通期	23,350	△10.3	390	△65.4	400	△64.2	160	△74.9	14.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 11,200,000株 21年3月期 11,200,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 213,543株 21年3月期 146,961株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 11,013,415株 21年3月期第1四半期 11,157,583株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって上記予想数値と異なる場合があります。

(参考) 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,720	△10.5	250	△48.4	350	△42.8	180	△71.2	16 34
通期	17,400	△10.4	290	△69.7	360	△65.8	180	△74.2	16 34

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明

- ・上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって上記予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済指標の一部に明るい兆しはあるものの、依然厳しい経済状況が続いています。

主たる事業の放送業界では、景気回復の遅れや雇用不安による個人消費の冷え込みから、広告活動に対する企業マインドは改善せず、テレビ、ラジオ広告費ともに前年実績を下回る厳しい状況にあります。システム関連事業では受注が好調で増収となり、利益面でもコスト管理を徹底させ、前年同期比で大きく改善し、グループ損益の向上に寄与しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は58億23百万円(前年同期比0.8%増)で増収となり、営業利益は2億92百万円(前年同期比 83.4%増)、経常利益は3億41百万円(前年同期比 93.6%増)でそれぞれ増益となりました。四半期純利益は前年度にあった特別利益の計上がなく、1億30百万円(前年同期比 23.8%減)で減益となりました。セグメント別の状況は次のとおりです。

①放送事業

放送事業は、収入40億51百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益1億78百万円(前年同期比 16.7%減)となりました。

テレビ部門は、収入35億79百万円(前年同期比7.7%減)となりました。全国的な広告投下量の減少により、スポット収入は6.3%減、タイム収入は7.9%減となりました。業種別では、自動車などの輸送機器、アルコール飲料、卸売・小売などが落ち込み、化粧品・洗剤、食品などは伸びたものの、カバーできませんでした。

ラジオ部門は、収入4億71百万円(前年同期比8.8%減)となりました。ラジオ投下広告費の減少によりタイム収入は17.9%減となりましたが、積極的な営業活動によりスポット収入は6.0%増となりました。業種別では、自動車などの輸送機器などが大きく落ち込み、サービス・娯楽などは伸びたものの、カバーできませんでした。

②システム関連事業

システム関連事業は、収入9億58百万円(前年同期比19.7%増)、営業損失36百万円(前年同期は営業損失1億68百万円)となりました。

情報サービス産業でも情報関連投資の抑制が続き、価格競争が激化しています。そのような状況の中、収入については民間向けソフトウェア開発の受注が好調で増収となりました。利益面では開発経費、外注費の削減等コスト管理を徹底した結果、前年同期比では大きく改善したものの、黒字化には至りませんでした。

③不動産事業

不動産事業は、収入3億37百万円(前年同期比7.0%減)、営業利益1億77百万円(前年同期比 6.8%減)となりました。

RKB放送会館の立体駐車場建設による駐車場の一部閉鎖により駐車場賃貸収入等が減少し、減収減益となりました。

④その他事業

その他事業は、収入7億61百万円(前年同期比45.1%増)、営業損失25百万円(前年同期は営業損失75百万円)となりました。

催事部門では、「白洲次郎と正子の世界展」、「アロハモナーク」や当社企画で全国を巡回する「吉村作治の新発見!エジプト展」を全国2会場で開催しました。また、コンテンツ部門は、放送とインターネットを連動させたショッピング事業が好調であり、ライツ部門でも映画の出資に対する分配金により増収となりました。その結果、収入については大幅な増収となりました。利益面では、催事部門で前年同期比では改善したものの、黒字化には至りませんでした。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億4百万円減少し、388億64百万円となりました。これは主に、株価の上昇等により投資有価証券が3億94百万円、受取手形及び売掛金の回収等により現金及び預金が4億4百万円、仕掛品が2億37百万円増加したものの、回収等により受取手形及び売掛金が18億4百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期末の総負債は、前連結会計年度末に比べ7億58百万円減少し、141億8百万円となりました。これは主に、支払等により未払費用が5億9百万円、設備支払手形が3億3百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加し、247億55百万円となりました。これは主に、配当金支払等により利益剰余金が35百万円減少したものの、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が2億51百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少し、25億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億14百万円減少し、11億50百万円(前第1四半期連結累計期間は13億65百万円の獲得)となりました。これは主に売掛債権の減少による収入が1億24百万円減少、たな卸資産の増加による支出が1億5百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ6億78百万円増加し、13億35百万円(前第1四半期連結累計期間は6億57百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5億71百万円増加、定期預金の払い戻しによる収入が1億29百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ28百万円増加し、90百万円(前第1四半期連結累計期間は61百万円の支出)となりました。自己株式の取得による支出が54百万円増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期における業績は、主たる事業である放送事業においてテレビ、ラジオ広告は依然厳しい状況が見込まれますが、当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成21年5月18日に公表いたしました平成22年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正しております。この結果、第2四半期連結累計期間については、売上高112億60百万円、営業利益2億90百万円、経常利益3億10百万円、四半期純利益1億20百万円、通期については、売上高233億50百万円、営業利益3億90百万円、経常利益4億円、当期純利益1億60百万円を見込んでおります。

(参考)

- ・平成21年5月18日発表の連結業績予想(第2四半期連結累計期間)
売上高 108億70百万円、営業利益 30百万円、経常利益 40百万円、四半期純損失 △40百万円
- ・平成21年5月18日発表の連結業績予想(通期)
売上高 231億40百万円、営業利益 2億60百万円、経常利益 2億50百万円、当期純利益 60百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計上については法定実効税率をベースとし、年間予測税率により計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア開発契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては工事完成基準を適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の売上高および損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,455	3,051
受取手形及び売掛金	2,714	4,518
有価証券	85	55
商品	73	22
仕掛品	297	60
貯蔵品	22	22
その他	2,812	2,670
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	9,455	10,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,217	8,295
機械装置及び運搬具(純額)	2,585	2,799
土地	13,321	13,321
その他(純額)	476	240
有形固定資産合計	24,599	24,657
無形固定資産		
	8	9
投資その他の資産		
投資有価証券	3,952	3,557
その他	862	869
貸倒引当金	△13	△18
投資その他の資産合計	4,800	4,407
固定資産合計	29,408	29,074
資産合計	38,864	39,469
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	200	448
短期借入金	927	777
未払法人税等	224	343
その他	3,001	3,764
流動負債合計	4,354	5,332
固定負債		
長期借入金	2,949	2,949
退職給付引当金	4,352	4,257
役員退職慰労引当金	79	84
負ののれん	74	77
その他	2,299	2,165
固定負債合計	9,754	9,534
負債合計	14,108	14,867

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	23,113	23,148
自己株式	△163	△108
株主資本合計	23,513	23,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	607	355
評価・換算差額等合計	607	355
少数株主持分	634	642
純資産合計	24,755	24,602
負債純資産合計	38,864	39,469

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,777	5,823
売上原価	3,599	3,623
売上総利益	2,177	2,200
販売費及び一般管理費	2,017	1,908
営業利益	159	292
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	30	44
その他	21	28
営業外収益合計	54	74
営業外費用		
支払利息	28	24
その他	9	0
営業外費用合計	37	25
経常利益	176	341
特別利益		
移転補償金	170	—
特別利益合計	170	—
特別損失		
その他	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	341	341
法人税等	198	214
少数株主損失(△)	△27	△3
四半期純利益	170	130

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	341	341
減価償却費	387	379
負ののれん償却額	△3	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46	94
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△341	△4
受取利息及び受取配当金	△33	△46
支払利息	28	24
移転補償金	△170	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,822	1,698
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△182	△287
仕入債務の増減額 (△は減少)	△478	△508
未収消費税等の増減額 (△は増加)	75	0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4	0
その他の資産の増減額 (△は増加)	△350	△140
その他の負債の増減額 (△は減少)	417	△117
その他	5	0
小計	1,562	1,424
利息及び配当金の受取額	33	46
利息の支払額	△3	△5
法人税等の支払額	△226	△314
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,365	1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△550	△679
有形固定資産の取得による支出	△88	△659
投資有価証券の取得による支出	△9	△2
その他	△8	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△657	△1,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	150
長期借入金の返済による支出	△24	—
配当金の支払額	△133	△166
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
その他	—	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61	△90
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	646	△275
現金及び現金同等物の期首残高	2,343	2,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,989	2,595

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	放送事業 (百万円)	システム 関連事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,368	782	274	351	5,777	—	5,777
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	17	88	173	306	(306)	—
計	4,394	800	363	525	6,083	(306)	5,777
営業利益又は営業損失(△)	213	△168	190	△75	160	(0)	159

- (注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

- 2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
放送事業	テレビ・ラジオの番組及びスポットCM販売 テレビ番組・CM等の制作、テレビ番組制作スタッフ派遣
システム関連事業	ソフトウェア開発・販売・保守、受託計算、機器販売
不動産事業	不動産賃貸業、駐車場運営、ビル管理、不動産仲介
その他事業	産業・広報映画の制作、人材派遣、イベント企画・制作

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	放送事業 (百万円)	システム 関連事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,016	946	264	596	5,823	—	5,823
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	11	73	165	284	(284)	—
計	4,051	958	337	761	6,108	(284)	5,823
営業利益又は営業損失(△)	178	△36	177	△25	292	(0)	292

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
放送事業	テレビ・ラジオの番組及びスポットCM販売 テレビ番組・CM等の制作、テレビ番組制作スタッフ派遣
システム関連事業	ソフトウェア開発・販売・保守、受託計算、機器販売
不動産事業	不動産賃貸業、駐車場運営、ビル管理、不動産仲介
その他事業	産業・広報映画の制作、人材派遣、イベント企画・制作

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)において、本国(日本)以外の国又は地域には子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(百万円未満切捨て)

(1) 平成22年3月期第1四半期の個別業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

【個別経営成績(累計)】

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,562	△3.8	297	△0.7	419	△8.5	210	△43.0
21年3月期第1四半期	4,740	△4.3	299	—	458	—	368	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	19 07	—
21年3月期第1四半期	33 02	—

【個別財政状態】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	33,905	22,029	65.0	2,005 15
21年3月期	34,070	21,788	64.0	1,971 27

【個別売上明細】

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
テレビ収入	3,877	81.8	3,579	78.5	△ 297	△ 7.7
ラジオ収入	517	10.9	471	10.3	△ 45	△ 8.8
不動産事業収入	249	5.3	229	5.0	△ 20	△ 8.3
その他事業収入	96	2.0	281	6.2	185	191.3
合計	4,740	100.0	4,562	100.0	△ 178	△ 3.8

(注) 1 四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2 「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に従い四半期財務諸表を作成しております。